二、国民所得からみた34年度経済
（経済企画庁経済研究所）

はじめに

昭和34年度の国民総生産は、1兆5,224億円と、前年度にたいして2兆1,427億円、20.6％という大幅な増加を示しました。こうした経済の急速な拡大にもかかわらず物価はさじたる上昇をしめさなかったので、物価の変動を除去した国民総生産の実質額によよりゆる「成長率」は17.7％となり、わが国の戦前戦後を通じて、さらに国際的にみても類例のないほどの高さを記録しました。また、国際収支の面においても輸出と海外からの所得は、1兆6,119億円と、輸入と海外への所得1兆5,019億円を上まわって黒字バランスを維持できた。

一般に物価の安定、国際収支の均衡と生産、所得の急増、雇用の改善をと同時に達成することは容易ではないと考えられるが、34年度経済は、この課題を同時に果たすことのできた点で、その意義を高く評価することができるであろう。しかしこれとともに、国民総生産に占める投資率の上昇、個人消費支出の割合の低下など経済内部に顕著な変化が見られ、今後の推移が注目されるにいたっている。

この報告では、昭和34年度経済におけるこのような高成長を支えた要因はなんであったかを問題とし、これを国民所得統計を通じて分析することをねらいとした。

まず、第1章では、いわゆる国民所得の生産、分配、支出の循環を統計諸表の見方と関連させて明らかにした。ここに特に注目されるのは、需要構成からみたわが国経済の変化である。すなわち昭和30年度では戦前の9〜11年当時と同様の型をしめすようになったのにたいして、その後変化し34年度では景気回復という特殊な事情にあったことを考慮しても、非常に高投資経済型になってきていることである。
ついて第２章では、経済活動を主体別に分析するために国民所得決定を個
人、法人、政府および海外の各部門の個別決定に分けて、それぞれの部門の
特徴をみた。ただ、法人部門については、資料上の理由から独立の決定が成
されるにいたっていないので、国民経済全体の貯蓄投資決定を通じて、そ
の一部をうかがうにとどまざるを得なかった。なお、本稿において特に注目
されたいのは、投資ともに34年度経済の高成長を支えた輸出を中心に、海
外部門の分析をかなり詳細におこなったことである。

第3章は、従来の国民所得自体では、みられなかった新しい試みである。
国民所得統計は、生産指数その他の個別な経済指標とは異って、経済の全
体としての動きを統一的にとらえるという一つの重要な役割をもっている。
しかし、他方において、年単位の国民所得統計ではそれらの個別指標のよう
に短期的な変動を十分にとらえ難い欠点をもっている。このような問題を
解決するために、ここ数年四半期別国民所得統計が整備されてきた。この章
では、年単位のものに加えこの四半期別国民所得統計をも活用して、経済の
動向と循環の姿を分析することをねらいとした。そこで、34年度経済の
成長要因を景気循環的な面とやや長期動態的にみた二面から接近することに
よって、その特徴を景気循環の局面と成長の局面においてそれぞれ位置づけ
ることを試みた。

1. 国民所得の循環

(1) 総需要と総供給

経済動向は、一般に需要と、それに供給がどう対応したかで決まってくると
いえる。経済全体の需要をまとめてみるものとして、国民所得決定における
いわゆる総需要があり、これを踏まえた上で輸出への決済が、経済活動を
支える。経済動向の鍵をなすこの総需要の規模は、昭和34年度には1兆243
億円と前年度を21.5％も上回った。このうちで、輸入など、国外への購買力
として流出した金額は、1兆5,019億円と前年度比29.5％増であったので差引
き12兆5,224億円が国内市場に対する購買力となった。これがすなわち国民総
支出（GNE）であって、12兆5,224億円と前年度比20.6％増となった。この
国民総支出がきわめて大きな国内の生産活動（これは原料など中間生産物の価
額を除いてある）である国民総生産（GNP）を支えたことになる。

とくに、これを年度内における推移としてみると総需要の規模と構成は時々
刻々に変化していくのが経済の実態で、たとえば、34年度について上期34年4
月～9月と下期10月～35年3月を分けて、四半期別統計でみると、35年度～は
い、総需要は毎期4期平均458の伸びであったものが、34年度上期中は同6.4
％となり、下期はやや鈍って同5.6％となった。また、下期には上期にくらべ
輸入へののはがわりが大きく、国民総生産は、上期の5.6％から下期の4.5％
に下がった。

また、内需の中では、33年度から34年度上期まで経済拡大の主役であっ
た在庫投資の回復が下期には一段落し、これにかかわって、設備投資増加の
ウェイトが高まってきている。

輸出は35年1～3月期にやや減退したが34年度中は緩めて堅調に推移した。
その他個人消費支出、財政支出もかなりの伸びを示し34年度経済の拡大に少な
からず寄与した。
第1表 総需給の推移
（四半期当たり増加状況）

<table>
<thead>
<tr>
<th>総需給</th>
<th>33年度（3/4～6/31/1～9）</th>
<th>34年度上期（3/4～6/34/7～9）</th>
<th>34年度下期（3/10～12/35/1～2）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>統計</td>
<td>(単位: 10億円)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産</td>
<td>483.5 (4.9)</td>
<td>705.2 (4.4)</td>
<td>527.0 (5.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>輸入</td>
<td>432.0 (4.4)</td>
<td>618.6 (5.6)</td>
<td>554.6 (4.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>総需要</td>
<td>51.5 (0.5)</td>
<td>90.6 (0.8)</td>
<td>132.4 (1.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>民間投資</td>
<td>463.5 (4.9)</td>
<td>709.2 (6.4)</td>
<td>687.0 (5.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>在庫</td>
<td>253.7 (2.6)</td>
<td>356.4 (3.2)</td>
<td>454.0 (3.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>個人住宅</td>
<td>89.9 (0.1)</td>
<td>106.2 (1.0)</td>
<td>365.6 (3.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>貯蔵</td>
<td>187.1 (1.9)</td>
<td>220.6 (2.0)</td>
<td>87.8 (0.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>財政支出</td>
<td>6.1 (0.1)</td>
<td>30.6 (0.2)</td>
<td>10.0 (0)</td>
</tr>
<tr>
<td>財政支出</td>
<td>28.9 (0.3)</td>
<td>104.4 (0.9)</td>
<td>31.8 (0.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>個人消費</td>
<td>68.1 (0.6)</td>
<td>176.0 (1.6)</td>
<td>151.0 (1.2)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 循環の観察

34年度経済の現実がこうした推移を反映して、34年度の経済の循環について検討を進めよう。第1図は国民総生産の循環を図出したものである。

まず、国民総生産から消費財を除いた純生産物が産業別にどのように生産され、所得を生み出しされたかに関して国名所得を考えることができる。これによって第1次産業所得は1兆6,567億円で前年度比6.1％増のものであったが、第2次産業所得は3兆4,524億円で前年度比24.5％増を記録、また公共事業、卸売業、金融業を除いた企業産業をあわせた第3次産業は、4兆9,210億円で17.0％増であった。

こうした生産活動にともなって生じた付加価値は新たな所得を、労働所得、個人業主所得、個人資産所得、個人利子所得などの形で個人の手に流入し、さらに法人所得のうち個人配当も個人所得に加わる。一方、法人所得のうち、法人税と個人配当をのぞいた額が法人留保として企業の手許に残されることを、企業投資の源泉の一つとなっているがとくに法人留保は、34年度の未償有の好況を反映して、6,852億円に見通しにある前年度の2倍余増という目覚ましい増加ぶりであった。法人税等も高水準の企業活動を反映し、4,896億円30.3％増を記録し、政府の大きな財源となった。

個人に支払われた個人所得は、8兆9,151億円と、前年度比13.1％増のもので、このうちからは個人税および税外負担を差引き、政府の振替支出を加えた個人の可処分所得は、8兆4,467億円と前年度比13.5％増となった。

個人の可処分所得のうち、および8割強に当る6兆8,367億円が消費支出に向けられた。

個人可処分所得のうち消費に向けられなかった残りの大半が6,286億円が個人貯蓄となり、法人留保、資本減損引当とともに民間資本形成の資金源となった。

また、個人税、法人税、譲渡税、官公費支出総計2兆5,454億円が政府の財源となって、政府支出も増える、さらに常時財源が増えることによって国名総支出を形成し、政府の財源を形成するという形で循環が一巡するという変となる。
以下には、こうした国民所得の循環をまず、生産、分配、支出の三面でとらえることとしよう。同一のものを3面からとえるものであって、国民所得の3面等価の原則といわれるものこれがである。

（3）生産面—産業別国民所得

まず、国内の生産活動の規模をもつ国民総生産は前年度を20.6％上昇していたが、これに資本消耗引当に向けられた分が、間接事業税と補助金の増加額とをマイナスし、誤差を調整したものか、

国民総生産＝資本消耗引当+（間接事業税−補助金）+統計上の不変

合計＝国民所得

であって、17.5％という記録的な増加率を示した。

これが、各産業部門別にいかにして生み出されたかは、産業別国民所得の内わけによって知ることができる。伸びのいちじるしい業種は、鉱業、建設業、製造業を含めた第2次産業で、前年度比24.5％もの伸びを示した。それに製造業は、271.7％という未曾有の伸びであった。これは、在庫投資の回復と設備投資

第二表 国民総生産と拠出

（単位：10億円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>年次</th>
<th>34年度</th>
<th>前年度比増減（△）</th>
<th>国民総生産の内訳</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国民所得</td>
<td>9,991.2</td>
<td>1,486.7</td>
<td>117.8</td>
<td>14.3</td>
</tr>
<tr>
<td>間接事業税+補助金</td>
<td>1,183.0</td>
<td>134.1</td>
<td>112.8</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>資本消耗引当</td>
<td>1,263.0</td>
<td>212.8</td>
<td>120.2</td>
<td>2.0</td>
</tr>
<tr>
<td>統計上の不変合計</td>
<td>85.2</td>
<td>309.4</td>
<td>—</td>
<td>3.0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計（国民総産生）</td>
<td>12,522.4</td>
<td>2,142.7</td>
<td>120.6</td>
<td>20.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

個人消費支出

6,836.7 | 538.8 | 108.6 | 5.2
政府の財政サービス経常積立
1,176.6 | 95.2 | 108.6 | 0.9
国内総資本形成
4,999.1 | 1,593.7 | 156.6 | 15.8
輸出と海外からの所得
1,611.9 | 257.4 | 119.0 | 2.5
小計
14,024.3 | 2,484.8 | 121.3 | 23.9
（税抜）輸出と海外への所得
1,501.9 | 342.1 | 129.3 | 3.3
合計（国民総支出）
12,522.4 | 2,142.7 | 120.6 | 20.6

（注）（△）は增加率を示す。

の増加に支えられた34年度の高水準の生産活動を反映したものに外ならない。

旺盛な生産活動にともなって、流通段階の取引の活発化によって卸売小売業

は18.9％の伸び、また、消費需給が堅調で、生活内容が多様化したこともあって

サービス業も12％で伸び、金融保険不動産業も経済活動の活発化を反映して27.4％の伸びを示したなど、あわせて第3次産業では17.0％増を示した。

他方、農業は伊勢湾大鰻の被害にもかかわらず林業、漁業を合わせた第1次産業では6.1％の伸びを示した。

国民所得の産業別構成比では第2次産業の32.6％から34.5％にと上昇し
た反面、第1次産業が前年度の18.4％から16.6％に落ち、第3次産業も49.4％から49.3％へと、微減した。

戦前昭和9〜11年当時は、第1次産業19.8％、第2次産業30.8％、第3次産業49.4％、という構成であったものの、戦時中の軍需生産体制で第2次部門の比重が上昇し、昭和18年ごろには41％をこえ、第1次および第3次産業のウェイトは下がっていた。戦時中製造工業を中心とした第2次産業が決定的な打撃をうけ、また第3次産業も後退したので、戦後直後の日本経済は第1次産業38.8％、第2次産業26.3％、第3次産業34.9％という歪んだ姿になっていた。経済の復興とともに、この歪んだ姿は正に構造され、昭和30年までには一応戦前の形に近づき、さらに34年度までは、戦前に比して第2次産業、第1次産業よりも相対的に高いウェイトを占めるに至っており、徐々に欧米の先進経済の姿に近づきつつある。

（4）分配面——分配国民所得

産業部門によって生産された国民所得が、その生産活動において直接関与した生産主体にどのように分配されたかをみよう。

まず労働者の賃金、俸給、役務への報酬などの形で、全体の51.0％、5兆973億円が分配され、前年度に14.0％の増加を示した。

また、農家や個人企業の利益をしみず個人業主所得、2兆9281億円（前年度に18.9％の増加であったが、これは農林水産業における5.6％の増加とその他の業種における12.1％の増加の結果であり、構成比は前年度に比べ低下している）。

これらは、いずれも、産業別国民所得のうちの農業部門と、サービス・卸小売と密接な関係を持つ。

個人部門の活況は、その裏にそれを支える法人部門の活況の反映ともいえるのであろう、とくに、法人企業の所得は、1兆3,344億で、前年度にたいして60.6%の増加、国民所得に対する構成比は、前年度の9.8%から、13.4%へと飛躍的な増大を示した。この内訳をみると、法人税が前年度比30.3%の増加、個人配当が18.0%の増加であり、法人留保に至っては、前年度比2倍余に達した。

好況、不況は戦後においては個人と同様に労働所得にあまり激しく影響せずに、じつに法人の利益である法人所得に集中的に反映されるということが注目されるよう。

高投資経済の背後には高利貸があり、それを反映した個人利子所得の前年度比25.6%の増加、また個人寄付所得が19.2%増と伸びは大きかったが、国民所得に占める割合は、前年度の3.7%から4.0%へと微増したにすぎず、後者は2.3%で前年度と変わらなかった。

最近の傾向として、戦前昭和9〜11年当時とくらべると戦後は、労働所得の

第4表 分配国民所得

（単位：10億円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>項 目</th>
<th>年次</th>
<th>34年度</th>
<th>前年度比増減（％）</th>
<th>国民所得増加数</th>
<th>関 見え</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>勤 労 所 得</td>
<td></td>
<td>5,097.7</td>
<td>624.5</td>
<td>114.0</td>
<td>7.4</td>
</tr>
<tr>
<td>(51.0)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>賃 金 および 俸 給</td>
<td></td>
<td>4,652.0</td>
<td>550.3</td>
<td>113.8</td>
<td>6.5</td>
</tr>
<tr>
<td>その 他</td>
<td></td>
<td>566.7</td>
<td>74.2</td>
<td>115.1</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>個 人 業 主 所 得</td>
<td></td>
<td>2,928.1</td>
<td>239.4</td>
<td>108.9</td>
<td>2.8</td>
</tr>
<tr>
<td>(29.3)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>個 人 資 設 料 所 得</td>
<td></td>
<td>1,879.2</td>
<td>73.6</td>
<td>105.6</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>個 人 利 子 所 得</td>
<td></td>
<td>1,640.9</td>
<td>165.8</td>
<td>112.1</td>
<td>2.0</td>
</tr>
<tr>
<td>(4.0)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>個 人 所 得</td>
<td></td>
<td>599.1</td>
<td>36.9</td>
<td>119.2</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>法 人 所 得</td>
<td></td>
<td>1,334.4</td>
<td>503.5</td>
<td>160.6</td>
<td>5.9</td>
</tr>
<tr>
<td>個 人 配 当</td>
<td></td>
<td>489.6</td>
<td>113.9</td>
<td>130.3</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>個 人 留 保</td>
<td></td>
<td>159.6</td>
<td>24.3</td>
<td>118.6</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>法 人 留 保</td>
<td></td>
<td>685.2</td>
<td>365.3</td>
<td>214.2</td>
<td>4.3</td>
</tr>
<tr>
<td>官 公 事 業 剰 余 等</td>
<td></td>
<td>144.0</td>
<td>6.8</td>
<td>105.0</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>海 外 か ら の 純 所 得</td>
<td>△ 38.9</td>
<td>△ 3.8</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>(控除)政府と消費者の負担資材</td>
<td></td>
<td>102.2</td>
<td>1.9</td>
<td>101.9</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計 （分配国民所得）</td>
<td></td>
<td>9,991.2</td>
<td>1,466.7</td>
<td>117.5</td>
<td>17.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）（）内は構成比を示す。
ウエイトが39%から50%前後に上昇し、景気変動下にも安定性が高まっている。個人消費支出は31%から22〜23年度ごろ法人所得の急減に伴う減収対策が上昇したものの最近の低迷は徐々に低下し、ついには34年度には30%台を割った。法人所得は景気変動に伴って大きく変動しているが最近は傾向的にウエイトを増やしているようである。なお、住宅、債権資産などのストックの失われたことであって、個人の財産所得は戦前からの18%に比べて現在は可成り回復し、たとえば6.3%ていどに過ぎない状態である。

5) 支出面——支出国民所得・国民総支出

各経済単位に分配された所得がどのように支出されたかをあらわすのが支出国民所得であるが、ここでは、国民総支出の表でみることとする。

| 表5 国民総支出（単位：10億円） |
|---|---|---|---|
| 項目 | 34年度 | 前年度比増減（△）額 | 国民総支出成長率の内訳 |
| | 前年度比増減（△）額 | 前年度比増減（△）額 | 前年度比増減（△）額 |
| 個人消費支出 | 6,836.7 | 538.5 | 108.6 | 5.2 |
| （45.6） | | | | |
| 国内民間資本形成 | 3,294.1 | 1,411.4 | 175.0 | 13.6 |
| （26.3） | | | | |
| 国内住宅 | 2,166.8 | 530.1 | 121.0 | 0.5 |
| 生産者生産活動 | 2,166.8 | 530.1 | 121.0 | 0.5 |
| 生産者耐久資産 | 2,166.8 | 530.1 | 121.0 | 0.5 |
| 積計 | 2,166.8 | 530.1 | 121.0 | 0.5 |
| 法人消費支出 | 1,901.7 | 473.6 | 133.2 | 4.6 |
| （62.5） | | | | |
| 個人消費支出 | 262.5 | 56.5 | 127.1 | 0.5 |
| 住宅 | 851.1 | 233.3 | 4,781.5 | 8.0 |
| 積計 | 726.1 | 842.6 | 93.0 | 0.1 |
| 個人消費支出 | 123.0 | △ 9.2 | 93.0 | 0.1 |
| 経常海外余利 | 110.0 | △ 84.7 | 56.5 | 0.8 |
| △ (0.9) | | | | |
| 輸出と海外からの所得 | 1,611.6 | 257.4 | 119.0 | 2.5 |
| △ (18.2) | | | | |
| 輸入と海外への所得 | 1,501.9 | 342.1 | 129.5 | 3.3 |
| 政府の財政サービス積立 | 2,281.6 | 277.8 | 113.8 | 2.7 |
| 地方 | 1,234.3 | 201.1 | 119.5 | 1.9 |
| 予算 | 1,047.3 | 76.4 | 107.9 | 0.7 |
| 合計 （国民総支出） | 12,622.4 | 2,142.7 | 120.6 | 20.6 |

（注）（△）内は増減比を示す。—— 34 ——

財政サービスの総量が部門別にどのように入金されたかをみると、まず、家計部門の個人消費が、6兆8,367億円で前年度に対し、5,385億円、8.6%の增加があった。30〜33年度の年平均増加率は7.1%であるからこれを一段と上まわったものといえる。

つぎに国内民間資本形成は、主体は企業部門の設備投資と在庫投資である。まず、価格的には3月の倉庫増加が、もっぱら法人部門の在庫回復による33年度の178億円から8,511億円にと8,933億円も増加したことが注目される。設備投資である生産者耐久資産の増加も2兆1,669億円にと前年度比5,301億円32.4%の増加となった。企業部門のほか個人の住宅建設も30〜33年度平均の増加率15.4%を一段と上まわって21.0%の伸びをみせた。こうして、国内民間資本形成は、3兆2,944億円という未曾有の高水準に達し、前年度を1兆4,114億円、75.0%増という驚異的な高い増加率をしめした。

輸出等は、1兆6,119億円と、2兆742億円19.0%という順調な伸びであった。しかし34年度は輸入等の伸びが3,221億円、29.5%に達し、30〜33年度の平均伸び率6.6%に対し4倍以上となった。これは景気回復期における生産回復による需要増大と在庫回復、それに貿易自由化の影響も少なかったためでありが、輸出の伸びが輸入の伸びを上まわったので、この面では国内購買力の面は差引か考えればマイナスとしては避けたともいえる。

政府の財政サービスの入金は政府支出と投資とからなっているが、2兆2,816億円、前年度比2,775億円13.8%増となった。

こうして、34年度の需要構成では、30年度に対して国内民間資本形成は16.7%から見直し26.3%まで上昇した反面、消費支出が62.1%から54.6%に、政府の財政サービスの購入が19.5%から18.2%に下るという変化が注目される。財政前進を10〜11年度当時が、1度前の30年度当時と少しくとも数では相似した需要構成であったことを考えあわせると、34年度は景気回復期という特殊な事情のあったことを考慮しても、非常な高投資経済型になってきていることが注目される。
2. 経済主体別収支のうち

以上の国民所得の循環は、現実には、大きくわけて、個人、法人、政府、海外の4つの経済主体で担われていた。

以下に、この4つの経済主体別に示す収支のうちで、最も代表的なものを示す。

(1) 個人所得とその処分

(1) 所得面

34年度に示す旺盛な商業活動を反映して企業収支の好転、労働給与の改善、賃金水準の上昇により個人所得は8兆9151億円と前年度に対して13.1％の増加となり、最近における伸びとしては最高の増加率を示した。

一方、税制負担では減税の影響をうけて個人税および税外負担が7.4％の増加にとまとまったので個人所得から個人税等を差し引いた個人可処分所得の増加率は個人所得の伸びをやや上回る13.5％となった。

個人所得のなかでは、利子、配当などの財産所得の増加率が22.1％と最高で、ついで社会保険、恩給、年金等の拠出所得が17.4％、勤労所得（受取額）が14％、個人業主所得（受取額）が7.7％の順に増加している。

(2) 勤労所得

勤労所得は総額で5兆9771億円と前年度に対し14.0％の増加となった。内訳では雇用者（重役及び兼業等を除く、以下この項において同じ）の賃金給与が景気の好転を反映して雇用者数7.1％の増加1人当たり所得6.6％の増加となったことにより4兆5320億円と13.8％の増加となり、一方重役等その他の勤労所得も5,657億円と雇用者の所得の増加率を上回る15.1％の増加を示した。

これに伴い、勤労所得総額から社会保険料給付を差し引いた受取額は4兆8,092億円と前年度に対して14.0％の増加となり、個人所得中占める構成割合も前年度の53.5％から53.9％へと増大を示した。

雇用者の賃金給与を産業別にみると農業部門では2.9％の増、水産業では10.9％の増、林業では5.2％の増、農林水産業の他産業では14.2％の増加となっている。その他産業の勤労所得を産業別にみると社員の伸びが8.6％と最高を示した建設業が1人当たり所得では10.0％と金属不動産業（10.8％）に次ぐ伸びを示し製造業も人員を8.2％増、1人当たり平
均所得9.8%増と平均を上回る増加を示している。労働所得でも建設業、製造業等の業績の伸びが目立っている。

労働所得の「その他」に含まれている農水産業等は雇用者の所持の増加率を上回っているが、本年度においても16.9%の伸びを示した。

第7表 産業別雇用者の人数、平均所得対前年度比

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>人員</th>
<th>一人当たり平均所得（平均所得額）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>建設業</td>
<td>108.6</td>
<td>110.0</td>
</tr>
<tr>
<td>製造業</td>
<td>108.2</td>
<td>109.8</td>
</tr>
<tr>
<td>食品業</td>
<td>108.4</td>
<td>105.1</td>
</tr>
<tr>
<td>金融不動産業</td>
<td>106.2</td>
<td>110.8</td>
</tr>
<tr>
<td>運輸通信業</td>
<td>107.9</td>
<td>103.1</td>
</tr>
<tr>
<td>サービス業他</td>
<td>105.5</td>
<td>104.8</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>107.1</td>
<td>106.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)各項目は次の通り。
1. 日間労務者を含む、受業及び兼業等を除く。
2. 平均所得には、給与給与等現金給与の他に、通勤費等現物給与を加算している。

なお、労働所得中に占める農産業の構成比では製造業が28.3%と最高で、ついでサービス業その他の21.2%、運輸通信業14.3%の順となって、これらで全体の6割以上を占めており、その他の各産業ごとの労働所得はいずれも8%程度以下でウェイトも低い。

個人業主所得
個人業主所得は農林水産業以外のその産業の業主所得が12.1%の増加となったが個人業主所得の増加半を占める農林水産業が5.6%の増加にとどまったので総額としては、2兆9281億円と前年度に対し8.9%の増加となった。個人業主所得額から社会保険料負担を差し引いた受取額は2兆8973億円と前年度に対し7.7%の増加となったが個人所得中に占める割合は52年36.1%，53年度33.8%，54年度32.5%と逐年低下をつづけている。

産業別にみると農業においては、米麦の収穫により5.4%の増、林業においては林業の収穫により5.7%の増、水産業においては漁獲量の増加、水産加工品の消費増加等により7.8%の増加となった。

農林水産業を除くその他業種の業主所得では景気の好転を反映して1業主当たり平均所得の伸びが労働所得の1人当たり所得の伸び率6.6%を上回る10.5%を示したが、業主数が1.6%の増加によくして1業主当たり平均所得の伸び12.1%を示した。所得総額の増加率の高い産業としては、建設業が25.5%増と著しく、ついで金融不動産業（15.0%増）、卸売業（12.9%増）の順となっており、鉱業は逆に10.1%も減少している。

一方所得総額ではわずかに5.8%の増加しかみられなかった製造業が1業主当たり平均所得では最高の16.0%の増加を示し、ついで運輸通信業の14.8%、建設業の12.8%の順となっており、個人企業においても好況の著しい業種ほど増加率が目立っている。

個人業主所得中に占める産業別構成比では農業の39.5%が高まって、ついで卸売業の23%、サービス業その他の12.2%の順となってこれらの3業種で全体の7割以上を占めており、製造業等はいずれも7～8%程度でウェイトとしては低い。

第8表 産業別業主所得及び1業主当たり平均所得対前年度比

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>業主当り所得</th>
<th>平均所得</th>
<th>（一業主当り）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>建設業</td>
<td>121.5</td>
<td>118.8</td>
<td>422</td>
</tr>
<tr>
<td>製造業</td>
<td>106.6</td>
<td>116.0</td>
<td>407</td>
</tr>
<tr>
<td>卸売業</td>
<td>112.9</td>
<td>107.5</td>
<td>329</td>
</tr>
<tr>
<td>金融不動産業</td>
<td>116.0</td>
<td>107.4</td>
<td>346</td>
</tr>
<tr>
<td>運輸通信業</td>
<td>105.3</td>
<td>114.8</td>
<td>373</td>
</tr>
<tr>
<td>サービス業</td>
<td>110.7</td>
<td>112.0</td>
<td>391</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>112.1</td>
<td>110.5</td>
<td>367</td>
</tr>
</tbody>
</table>
なお個人業主所得が法人所得に比し増加が低いのは個人業主から法人業主への組織化（いわゆる法人化）が行なわれることにより個人業主数に停滞がみられることと従業員2〜3人以下の零細規模経営が大部分を占めていること、個人業主所得中農業などの第1次産業の占める割合が高いこと等によるものと考えられる。

個人財産所得
個人財産所得は家主、地主等の所得をあわせ個人賃貸料所得と予金、社債等の利子収入をあわせ個人利子所得と法人所得の処分である個人配当所得の合計額であるが、34年度においては7,887億円と前年度に対し22.1％の増加となった。

内訳をみると個人賃貸料所得は最近における新築住宅戸数の増加による賃の向上、宅地価格の高騰を反映して2,290億円と前年度に対し19.2％の増加となった。

個人利子所得は個人がうけたる利子金、社債利子等からなる貸借利子と賃貸所得の物の特殊項目である帰属利子（注1参照）からなるが、個人予金等の増加を反映して前年度に比しそれぞれ23.9％、26％といずれも増加している。

（注）帰属利子とは、銀行などの金融機関の生産活動を評価するために設けられた項目で金融機関の生産物すなわち銀行が行う予金の保管、出納等の有価のサービス（帰属サービスという）をもって個人の予金がうけたるものとみなされる所得である。具体的には金融機関の投資運用収入と支払利子との差額が計上される。個人の予金はこの帰属利子を一度自身の利子として受け取って、銀行からの無価のサービスの購入に支払ったものと考えるのである。

個人配当所得は法人業主収益の増加に伴う配当金の支、定額費等の増加等により34年度においては1,596億円と前年度に比し18.0％の増加となった。

これらの賃貸料、利子及び配当所得の合計額である財産所得の伸びは最近数年間においては常に国民所得の伸びを上回っており国民所得のうちに占める構成割合も逐年わずかながらも増加している。

（2）支出面
所得の支出面をみると個人所得が着実な拡大傾向を示っていることにより個人消費支出も31年度では前年度比で7.2％増、32年度8.2％増、33年度5.5％増、34年度においては8.6％増と安定した拡大傾向を示しているが、個人所得の伸びに比し略年やこれを下回る伸びとなっている。

これに対し個人所得から個人消費支出、個人税等を差し除いて得られる個人貯蓄の堅実な個人消費、減税の影響によりここ数年増大傾向を示して
おり、特に34年度においては前年度に比し40.2％の著異的な増加を示した。このため平均貯蓄率（個人貯蓄＋個人可処分所得）は前年度の15.4％から19.1％に大上昇し、近年や安定化の傾向をしている固定資産貯蓄率（個人貯蓄の増分＋個人可処分所得の増分）も33年度の22.6％から34年度には46.3％と增大し、個人可処分所得の増分の約半分近くが貯蓄されたことになり極めて高い貯蓄率を示している。一方平均貯蓄率（個人消費支出＋個人可処分所得）は33年度の84.6％から34年度においては80.9％と下降し、限界消費率（個人消費支出の増分＋個人可処分所得の増分）も33年度の77.4％から34年度においては53.7％と大上昇している。

イ 個人消費支出

個人消費支出は34年度においては6兆8,367億円と前年度に対し8.6％の増加となり物価変動を除いた実質額でみても7.0％の伸びとなっている。消費支出の内訳をみると、居住費の伸びが著しく前年度に対し21.4％の増加、ついて雑費の11.4％、被服費の7.7％、光熱費の7.3％となっており、飲食費は4.1％と最低の伸びを示している。

飲食費においては最近数年間特に米食から卵食、肉類、乳卵類摂取率の上昇等といったように食生活の内容面における改善向上が顕著であるが、飲食費総額としてはここ数年間毎年度ほぼ4％程度の増加率を示して一定しており個人消費支出における構成割合も33年度50.2％、33年度49.5％、34年度47.5％と低下傾向を示している。第2図

被服費においては近年合成繊維の比重の上昇、光熱費においては電気、ガス器具の普及による増加等がみられたが、個人消費支出に占める構成割合では最近数年間で変化していない。

特に増加の著しい居住費の個人消費支出中に占める構成割合は、32年度10.7％、33年度11.8％、34年度13.2％と増上している。これは最近における生活様式の近代化傾向特に電気器具類を中心とした耐久消費財の増加と、増加に起因することが大きい。居住費を地代家賃部と家具什器等の他他部分とに分けてみると、家具什器等の他他部分は前年度に比して28.6％と著しく高い増加を示している。

居住費について増加の著しい雑費についてみると個人消費支出に占める構成割合は居住費と同様32年度27.1％、33年度27.2％、34年度27.9％と連年その比率は上昇している。これは国民生活の改善、消費内容の高度化等に応じて教育費、教養娯楽費等の増加を反映したものと考えられる。

個人消費支出には国民所得上等別、特に特定の在来金等の帰属サービス、自己所有家屋の帰属家賃等が含まれているのでこれら等の項目を除き34年度の個人消費支出について農家と非農家に分けて考察してみると（第9表）、居住費を除いては各費目とも非農家の対前年度の伸び率が農家のそれを上回っている。

第9表 個人消費支出各費目別対前年度比

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>飲食費</th>
<th>服 費</th>
<th>光熱費</th>
<th>住居費</th>
<th>雑費</th>
<th>合 計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>貧 富 家</td>
<td>101.7</td>
<td>107.0</td>
<td>104.1</td>
<td>119.9</td>
<td>107.3</td>
<td>108.9</td>
</tr>
<tr>
<td>非 貧 富 家</td>
<td>105.8</td>
<td>108.6</td>
<td>108.8</td>
<td>117.7</td>
<td>112.9</td>
<td>109.3</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>104.5</td>
<td>108.1</td>
<td>107.3</td>
<td>118.7</td>
<td>111.1</td>
<td>108.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

また、各費目別の構成割合では（第10表）飲食費については農家、非農家ともその構成割合は33年度から34年度においては低下し、一方居住費において農家、非農家ともその構成割合は上昇し特に農家の伸び率が
個人消費支出各費目別構成割合

<table>
<thead>
<tr>
<th>費目</th>
<th>飲食費</th>
<th>被服費</th>
<th>光熱費</th>
<th>住居費</th>
<th>雑費</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>農家</td>
<td>(47.6)</td>
<td>(10.8)</td>
<td>(4.6)</td>
<td>(11.5)</td>
<td>(25.5)</td>
<td>(100)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>45.7</td>
<td>10.9</td>
<td>4.5</td>
<td>13.0</td>
<td>25.9</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>非農家</td>
<td>(46.9)</td>
<td>(12.1)</td>
<td>(5.0)</td>
<td>(8.4)</td>
<td>(27.6)</td>
<td>(100)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>45.4</td>
<td>12.0</td>
<td>5.0</td>
<td>9.1</td>
<td>28.5</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>(47.1)</td>
<td>(11.7)</td>
<td>(4.8)</td>
<td>(9.4)</td>
<td>(27.0)</td>
<td>(100)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>45.5</td>
<td>11.7</td>
<td>4.8</td>
<td>10.3</td>
<td>27.7</td>
<td>100</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）（ ）は33年度の構成割合を示す。

個人税および税外負担

個人税および税外負担は、源泉所得税、申告所得税、都道府県民税等の直接税と授与料、免許手数料、徴収税金等の税外負担とかかるが、34年度においては4,684億円と前年度に比し7.4％の増加となった。

個人税および税外負担の個人所得に対する割合は32年度5.7％、33年度5.5％、34年度5.3％となっており、個人所得の増加の影響を受けて増加する傾向が認められる。

個人所得はすでに述べたように1兆6,286億円と前年度に比し40.2%と著しく増加を示し、個人所得に対する割合も前年度の14.7%から18.3%へと上昇した。個人所得の増加率は31年度では前年度比13.2％、32年度13.3％、33年度9.2％、34年度40.2％であり個人所得の増加率が31年度で前年度比8.4％、32年度8.1％、33年度5.9％、34年度13.1％であるのに対し前年度を上回っている。個人所得の増加の大きいときには個人所得の増加率が著しくなる。

これは個人消費支出が景気の変動や所得の変動においてかかわらずきわめて安定した動きをとっていること、個人貯蓄の中には個人業主の設備投資、個人住宅の建設（これ数年増加の一途を追っている。）等の資本形成がかなりの比重を占めていること等諸種の原因があげられる。

(2) 諸外国との比較

わが国における個人所得を諸外国と対比すれば、所得額では労働所得においてわが国とフランスが50％台であるのに比しアメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダの諸国はいずれも60％台以上であるが、一方個人業主所得ではわが国32.5％と最も高いが、フランスが26.7%と比較的高い割合を示しているのに比しアメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダの諸国はいずれも20％以下と極めて低くなっていることが注目される。これからも分るようにわが国における個人業主の占める地位は近年その軽いが低下しながらもなおかつこれらの先進諸国に比し高くっている。

主要諸国における「個人所得とその処分」

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>日本</th>
<th>アメリカ</th>
<th>イギリス</th>
<th>カナダ</th>
<th>オーストラリア</th>
<th>フランス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>支出計</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>勤労所得</td>
<td>53.9</td>
<td>69.9</td>
<td>72.5</td>
<td>67.6</td>
<td>62.9</td>
<td>54.2</td>
</tr>
<tr>
<td>個人業務所得</td>
<td>32.6</td>
<td>12.6</td>
<td>8.7</td>
<td>13.1</td>
<td>19.5</td>
<td>26.7</td>
</tr>
<tr>
<td>個人財産所得</td>
<td>8.8</td>
<td>12.6</td>
<td>10.8</td>
<td>9.2</td>
<td>9.9</td>
<td>4.5</td>
</tr>
<tr>
<td>(除去)消費財損失</td>
<td>0.4</td>
<td>1.4</td>
<td>—</td>
<td>0.5</td>
<td>—</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>援助所得</td>
<td>5.6</td>
<td>6.3</td>
<td>6.0</td>
<td>10.5</td>
<td>7.2</td>
<td>14.7</td>
</tr>
<tr>
<td>海外からの所得</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>0.1</td>
<td>0.5</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>所得計</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. U.N. Yearbook of National Accounts Statistics (1959年)による
2. 日本は1969年度、日本以外は1959年（オーストラリアは5年度）
支出側をみると、個人消費支出の占める割合はいずれの国においても60％内外で大きな差異はありませんが、直接税等及び個人寄附に相当する差がみられる。

直接税等（個人税及び税外貸与）の占める割合はわが国が5.3％で最低でアメリカ、フランス等の諸国は14％～15％と直接税負担が極めて高くなっている。この構成割合からみる限りわが国の直接税負担がこれら先進諸国に比し著しく低くなっている。

しかしながら、国民所得の国際比較の方法については様々な問題があるが1人当たり国民所得をみるとわが国の場合に比しこれらの先進諸国はいずれも3倍以上に達している現状であり、かつ、これら先進諸国における直接税の課税最低限はわが国の場合よりもはるかに高いこと、各国とも直接税、間接税等の税制体相違があること、直接税等の内容については各国とも必ずしも同一の内容を含んだものとなっているということを考えると庶民においてわが国における個人業主の比率が大きいこと、従って個人業主の設備投資等の資本形成が個人寄附の大部分を占めていることによるもの大きいと考えられる。

2. 政府支出

（1）政府支出

昭和34年度当預算では長期にわたって通貨価値の维持と国際收支の安定を確保するため政府の健全性を維持することを一般会計の内出総額で前年度に対しては約8％程度の増加にとどまる14,192億円が編成されている。しかしながらその後7号および15号（伊勢湾）合風による災害復旧事業等を中心とする外岡県計も増大し、一方経済の好転を反映して自然増収

がみ込まれる状況もあり、三でにわたって補正予算が編成され最終的な支出総額では前年度を12.2％も上回る14,950億円と膨張した。

ところで、この出総額の変化が財政部門での最終需要となるわけではない。前出の中には一般会計から流れ出した資金で他会計、とこのれ，地方財政の収入となり、そこで消費サービスの購入にあたるよう、中央の一般会計においては会計処理上の資金の動きをしめすにすぎない場合（会計間通覧）あれば一民間における投資，消費そしての最終需要となる場合（出資・投資，振替支出）がある。これらを控除項目と称している。したがって、国民所得計算において、政府支出の一項目としての財政の財政サービス購入は、一般会計におけるみならば、出総額から上に述べた控除構築の総額を差引いた残額として求められる。

政府の財政サービス購入の国民総支出に対する割合は昭和34年度には18.3％であり、同増分額の前年度に対する増加率は13.8％であった。これは33年度の10.3％、33年度の9.8％をかかえ上回るものであった。そうしておわりに通覧すると、中央では一般会計13.3％、非企業特別会計42.4％および企業会計25.6％、地方では総合として9.6％という増加又は縮小の総額2兆2,816億円となった。次にこれ等会計の財政サービスの購入増要因を簡記する。一般会計については災害復旧費が578億円と前年度の7割増となったことが注目されが、その他治山治水対策費、教施設整備費等の増加もあって前年度の1兆3,315億円にたいし、856億円（12.2％）増となった。なお、財政サービスの購入とみなされない控除項目についてみると、地方財政の削減に起因する会計間通覧が807億円、振替支出が300億円増と大幅に増加した反面、出資及び投資で出資金200億円余、国債発行で123億円それぞれ減少し、その他経済基盤強化資金への繰入（33年度で221億円控除項目に計上されている）が廃止されたため、同項目合計では相対的にはのぼったかった。